



FRANKLIN
TEMPLETON

LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第17期 決算日 2021年6月21日

第18期 決算日 2021年9月21日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」は、2021年9月21日に第18期の決算を行いましたので、第17期、第18期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日(2017年9月20日)とします。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

(旧：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社)

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落中率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
9期(2019年6月20日)	10,481	40	0.6	83.2	—	12.7	855
10期(2019年9月20日)	10,467	410	3.8	87.9	—	13.3	930
11期(2019年12月20日)	10,625	40	1.9	81.1	—	13.6	1,175
12期(2020年3月23日)	7,674	40	△27.4	82.4	—	10.0	999
13期(2020年6月22日)	9,203	40	20.4	82.4	—	14.3	1,225
14期(2020年9月23日)	9,183	40	0.2	82.6	—	14.0	1,162
15期(2020年12月21日)	9,824	40	7.4	81.3	—	14.2	1,142
16期(2021年3月22日)	10,460	530	11.9	85.6	—	14.7	1,141
17期(2021年6月21日)	11,005	40	5.6	82.6	—	14.2	1,259
18期(2021年9月21日)	10,504	510	0.1	83.1	—	15.3	1,244

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
			騰 落	率			
第17期	(期首)	円		%	%	%	%
	2021年3月22日	10,460	—	—	85.6	—	14.7
	3月末	10,909		4.3	82.5	—	14.2
	4月末	11,064		5.8	81.3	—	14.0
	5月末	11,262		7.7	81.2	—	14.4
第18期	(期末)						
	2021年6月21日	11,045		5.6	82.6	—	14.2
	(期首)						
	2021年6月21日	11,005		—	82.6	—	14.2
	6月末	11,113		1.0	82.0	—	14.1
7月末	11,305		2.7	81.8	—	14.5	
8月末	11,442		4.0	81.3	—	14.8	
(期末)							
2021年9月21日	11,014		0.1	83.1	—	15.3	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

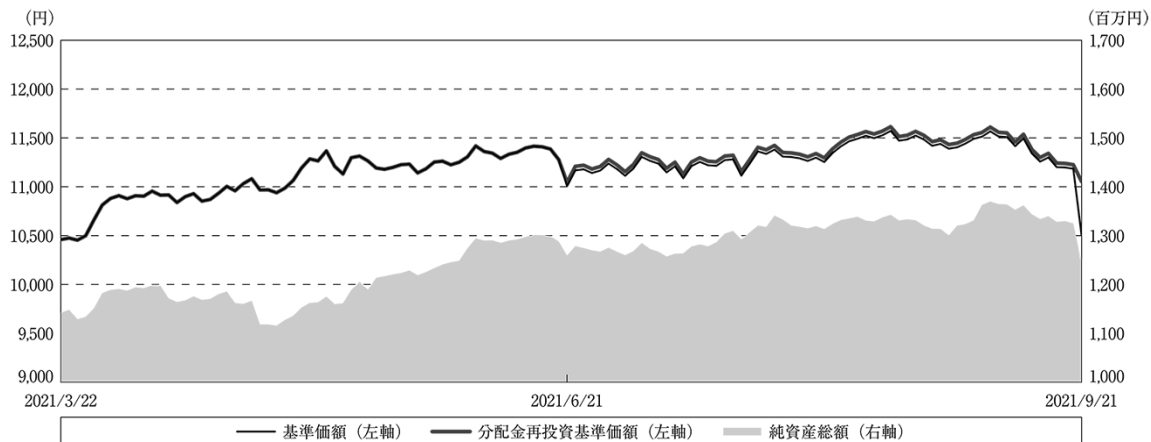
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年3月23日～2021年9月21日)



第17期首：10,460円

第18期末：10,504円 (既払分配金(税込み)：550円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

米国株式市場の上昇を背景に、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことからプラスとなりました。

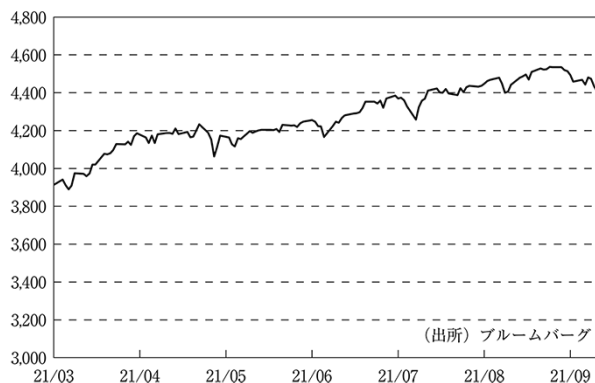
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米国国債利回りが急速に上昇したことが嫌気され、上値の重いスタートとなりましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済活動正常化への期待や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の長期化観測などを背景に、株価は上昇しました。その後は、相対的な割高感が意識されたハイテク株を中心に、売り圧力が強まる場面が見られました。

期の半ばは、ワクチン接種が進み、経済活動の正常化に伴う景気の回復期待が根強い中、株価は堅調となりました。

期の後半は、景気の回復期待が根強い中、株価は上昇しましたが、中国の不動産大手の経営不安から投資家のリスク回避姿勢が広がり、当作成期末にかけて下落しました。

米国S&P 500指数の推移



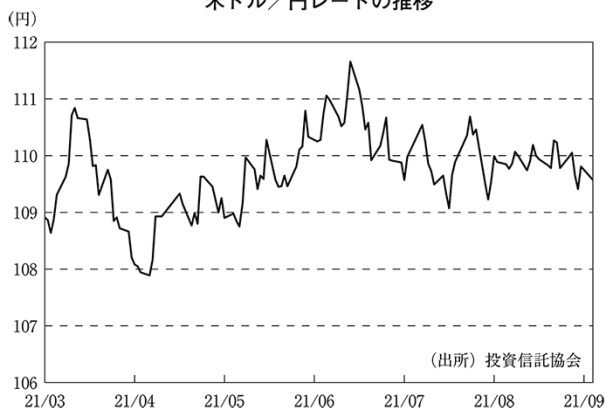
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかしその後は、FRBによる金融緩和策の長期化が改めて意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による米国景気の回復期待が高まる中、米ドルは底堅い動きとなりました。その後もFRBによるテーパリング（量的緩和の縮小）開始が早まるとの見方が浮上したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、FRBが2021年内にテーパリングを開始する見方を示したものの、テーパリング開始後の利上げに依然慎重な姿勢を示したことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2021年3月23日～2021年9月21日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期	第18期
	2021年3月23日～ 2021年6月21日	2021年6月22日～ 2021年9月21日
当期分配金	40	510
(対基準価額比率)	0.362%	4.630%
当期の収益	40	36
当期の収益以外	—	473
翌期繰越分配対象額	1,175	704

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2021年9月21日)

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 95	% 0.849	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.414)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.042)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.041	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.020)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	105	0.937	
作成期間の平均基準価額は、11,182円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

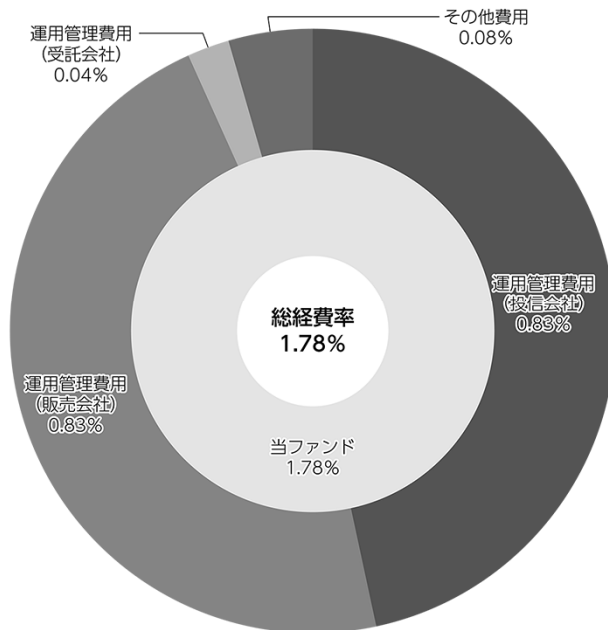
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2021年9月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第17期～第18期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 267,350	千円 386,668	千口 249,130	千円 352,720

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年3月23日～2021年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第17期～第18期
	LM・米国連続増配株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,273,018千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,884,321千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2021年9月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2021年3月23日～2021年9月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月23日～2021年9月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年9月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第16期末	第18期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 897,380	千口 915,601	千円 1,310,591

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 1,310,591	% 99.7
コール・ローン等、その他	4,140	0.3
投資信託財産総額	1,314,731	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,469,933千円)の投資信託財産総額(3,647,221千円)に対する比率は95.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは1米ドル=109.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末
	2021年6月21日現在	2021年9月21日現在
	円	円
(A) 資産	1,270,786,414	1,314,731,378
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	1,269,073,914	1,310,591,985
未収入金	1,712,500	4,139,393
(B) 負債	11,496,978	70,324,593
未払収益分配金	4,577,300	60,416,971
未払解約金	1,712,500	4,139,393
未払信託報酬	5,062,601	5,603,641
その他未払費用	144,577	164,588
(C) 純資産総額(A-B)	1,259,289,436	1,244,406,785
元本	1,144,325,078	1,184,646,498
次期繰越損益金	114,964,358	59,760,287
(D) 受益権総口数	1,144,325,078口	1,184,646,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,005円	10,504円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 1,091,677,869円

当作成期中追加設定元本額 344,957,638円

当作成期中一部解約元本額 251,989,009円

○損益の状況

項 目	第17期	第18期
	2021年3月23日～ 2021年6月21日	2021年6月22日～ 2021年9月21日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	58,539,867	2,431,360
売買益	66,540,558	6,028,875
売買損	△ 8,000,691	△ 3,597,515
(B) 信託報酬等	△ 5,207,178	△ 5,768,229
(C) 当期繰越損益金(A+B)	53,332,689	△ 3,336,869
(D) 前期繰越損益金	16,663,267	60,261,399
(E) 追加信託差損益金	49,545,702	63,252,728
(配当等相当額)	(68,600,674)	(79,023,105)
(売買損益相当額)	(△ 19,054,972)	(△ 15,770,377)
(F) 計(C+D+E)	119,541,658	120,177,258
(G) 収益分配金	△ 4,577,300	△ 60,416,971
次期繰越損益金(F+G)	114,964,358	59,760,287
追加信託差損益金	49,545,702	63,252,728
(配当等相当額)	(69,125,146)	(79,327,905)
(売買損益相当額)	(△ 19,579,444)	(△ 16,075,177)
分配準備積立金	65,418,656	4,145,025
繰越損益金	-	△ 7,637,466

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第17期	第18期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	7,735,985	4,300,597
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	45,596,704	0
(C) 収益調整金	69,125,146	79,327,905
(D) 分配準備積立金	16,663,267	60,261,399
分配対象収益額(A+B+C+D)	139,121,102	143,889,901
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,215)	(1,214)
収益分配金	4,577,300	60,416,971
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(510)

○分配金のお知らせ

	第17期	第18期
1万円当たり分配金(税込み)	40円	510円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<合併について>

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・templton・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である親投資信託「LM・米国連続増配株マザーファンド」の信託約款中の委託者名を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)

<LM・米国連続増配株マザーファンド>

下記は、LM・米国連続増配株マザーファンド全体(2,544,948千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第16期末		第18期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	14	16	96	10,577	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	89	97	812	88,990	公益事業
AMGEN INC	—	3	79	8,720	ヘルスケア
AVISTA CORP	22	24	96	10,523	公益事業
CME GROUP INC	40	38	724	79,393	金融
CMS ENERGY CORP	34	30	188	20,649	公益事業
CLOROX COMPANY	28	31	521	57,180	生活必需品
COCA-COLA COMPANY	133	159	861	94,412	生活必需品
COMERICA INC	111	110	792	86,885	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	102	110	813	89,105	公益事業
DTE ENERGY COMPANY	55	—	—	—	公益事業
EVERGY INC	119	92	595	65,297	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	81	92	770	84,415	公益事業
FLOWERS FOODS INC	—	76	176	19,388	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	3	106	443	48,578	生活必需品
IDACORP INC	16	15	164	18,048	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	72	70	945	103,558	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	56	59	982	107,674	ヘルスケア
KELLOGG CO	121	125	797	87,362	生活必需品
KEYCORP	351	—	—	—	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	55	63	852	93,381	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	77	64	294	32,312	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	25	25	846	92,749	資本財・サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	42	—	—	—	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	39	40	967	105,993	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	114	134	969	106,209	ヘルスケア
MERCURY GENERAL CORP	18	19	107	11,830	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	25	25	90	9,902	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	—	41	51	5,619	金融
NORTHWESTERN CORP	31	20	123	13,483	公益事業
OGE ENERGY CORP	—	131	440	48,314	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	113	107	242	26,557	金融
PEPSICO INC	66	64	989	108,391	生活必需品
PFIZER INC	248	211	935	102,477	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	103	91	928	101,702	生活必需品
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	54	37	179	19,683	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	124	110	681	74,709	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	16	71	1,020	111,865	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	82	812	89,023	金融
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	49	307	33,739	公益事業
SEMPRA ENERGY	34	35	466	51,139	公益事業
JM SMUCKER CO/THE	58	59	728	79,873	生活必需品
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	50	—	—	—	公益事業
SOUTHERN CO/THE	129	126	808	88,547	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	11	11	42	4,618	金融

銘柄	株数	第16期末		第18期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	18	29	198	21,791		公益事業
3M CO	47	49	900	98,626		資本財・サービス
UNIVERSAL CORP/VA	—	9	42	4,698		生活必需品
UNUM GROUP	189	—	—	—		金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	161	180	978	107,252		コミュニケーション・サービス
WEC ENERGY GROUP INC	73	74	679	74,484		公益事業
WASHINGTON TRUST BANCORP	5	6	31	3,436		金融
WESBANCO INC	15	15	47	5,255		金融
XCEL ENERGY INC	95	96	613	67,224		公益事業
LAZARD LTD-CL A	36	—	—	—		金融
合計	株数・金額	3,540	3,350	26,244	2,875,659	
	銘柄数<比率>	48	49	—	<78.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第16期末		第18期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
CORESITE REALTY CORP	18	29	437	47,886	1.3	
CUBESMART	68	60	312	34,193	0.9	
DIGITAL REALTY TRUST INC	48	51	809	88,698	2.4	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	22	18	609	66,816	1.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	49	44	522	57,229	1.6	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	18	16	313	34,398	0.9	
NATL HEALTH INVESTORS INC	23	—	—	—	—	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	103	67	301	32,988	0.9	
REALTY INCOME CORP	116	114	772	84,666	2.3	
STAG INDUSTRIAL INC	—	69	288	31,639	0.9	
WP CAREY INC	67	60	461	50,548	1.4	
合計	口数・金額	537	532	4,828	529,066	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<14.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2021年3月22日

(計算期間：2020年3月24日～2021年3月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国連続増配株マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2017年5月31日	10,000	—	—	—	—	百万円 2,763
1期(2018年3月20日)	9,784	△ 2.2	81.1	—	13.5	7,667
2期(2019年3月20日)	11,570	18.3	79.3	—	13.3	2,487
3期(2020年3月23日)	9,100	△21.3	81.6	—	9.9	2,667
4期(2021年3月22日)	13,425	47.5	81.2	—	13.9	3,362

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2020年3月23日	9,100	—	81.6	—	9.9
3月末	10,196	12.0	81.2	—	12.2
4月末	10,896	19.7	81.7	—	14.6
5月末	10,955	20.4	80.6	—	13.5
6月末	10,893	19.7	81.7	—	12.3
7月末	11,251	23.6	87.2	—	10.2
8月末	11,520	26.6	85.3	—	12.7
9月末	11,230	23.4	82.8	—	13.7
10月末	11,107	22.1	84.0	—	13.5
11月末	12,036	32.3	82.2	—	14.5
12月末	11,947	31.3	81.8	—	14.6
2021年1月末	12,166	33.7	83.8	—	15.6
2月末	12,600	38.5	82.4	—	14.6
(期末) 2021年3月22日	13,425	47.5	81.2	—	13.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月24日～2021年3月22日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

米国株式相場の上昇などを背景に、株式要因はプラスとなりました。一方、為替要因については、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が緊急利下げを決定したことやトランプ米政権が経済対策を発表したことなどから、過度なリスク回避の動きが収まる中、株価は上昇しました。その後も、主要国で経済活動が再開されたことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が広がったことなどから、株価は回復基調となりました。

期の半ばは、欧米で新型コロナウイルスの感染者数が再び急増し、経済活動が再び制限される可能性が意識されたことなどから、株価は下落する場面が見られました。しかし、米大統領選挙で民主党のバイデン候補の勝利が確実となり、米政局を巡る不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの早期普及への期待が高まり、経済活動が正常化するとの見方が広がったことなどから、株価は底堅い動きとなりました。

期の後半は、ワクチン普及による経済活動正常化への期待が根強いことに加え、バイデン新政権による大型の追加経済対策が実施されるとの期待が高まったことから、株価は上昇しました。その後、米国国債利回りの急速な上昇が嫌気されたことから、売り圧力が強まる場面も見られましたが、株価は底堅く推移しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で金融市場の混乱が増す中、米ドルは対円で一時乱高下する展開となりました。その後は、米国景気停滞への警戒感が根強い中、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、米金融緩和策の長期化観測が広がったことや、米国景気回復の遅れが意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

期の後半は、米国における新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、FRBによる金融緩和の長期化観測が根強いことなどから、米ドル売り・円買い優勢の展開が続きました。

しかしその後は、バイデン新政権下での財政支出拡大の思惑から米国国債利回りが上昇したことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 23 (18) (5)	% 0.198 (0.157) (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.032)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	27	0.233	
期中の平均基準価額は、11,399円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,905 (130)	千米ドル 16,724 (-)	百株 4,406 (-)	千米ドル 20,040 (3)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
SIMON PROPERTY GROUP INC	66	339	130	898
VENTAS INC	114	254	261	944
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	73	251	36	142
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	84	252	214	802
WP CAREY INC	25	166	9	65
ESSEX PROPERTY TRUST INC	30	674	15	378
NATL HEALTH INVESTORS INC	15	84	5	38
EPR PROPERTIES	33	74	77	198
REALTY INCOME CORP	47	262	36	221
FEDERAL REALTY INVS TRUST	62	507	15	136
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	25	16	344	210
CUBESMART	94	253	25	88
URSTADT BIDDLE - CLASS A	11	18	11	16
UDR INC	109	386	109	433
MID-AMERICA APARTMENT COMM	22	266	4	60
DIGITAL REALTY TRUST INC	59	795	10	150
CORESITE REALTY CORP	20	251	1	21
小 計	898	4,856	1,310	4,807

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,906,226千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,704,526千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	253	—	—	—	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	12	—	—	—	素材
ALLETE INC	—	14	97	10,646	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	89	745	81,228	公益事業
AVISTA CORP	—	22	104	11,428	公益事業
CME GROUP INC	—	40	815	88,838	金融
CMS ENERGY CORP	32	34	199	21,676	公益事業
CLOROX COMPANY	45	28	524	57,124	生活必需品
COCA-COLA COMPANY	125	133	676	73,698	生活必需品
COMERICA INC	—	111	772	84,131	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	86	102	742	80,860	公益事業
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	27	—	—	—	一般消費財・サービス
DTE ENERGY COMPANY	12	55	723	78,833	公益事業
DUKE ENERGY CORP	92	—	—	—	公益事業
EVERGY INC	105	119	711	77,450	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	79	81	665	72,470	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION	180	—	—	—	エネルギー
FRANKLIN RESOURCES INC	143	—	—	—	金融
GENUINE PARTS CO	51	—	—	—	一般消費財・サービス
HORMEL FOODS CORP	—	3	14	1,614	生活必需品
IDACORP INC	—	16	162	17,698	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	70	72	936	102,045	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	176	—	—	—	素材
JOHNSON & JOHNSON	64	56	911	99,315	ヘルスケア
KELLOGG CO	119	121	741	80,712	生活必需品
KEYCORP	—	351	717	78,118	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	56	55	720	78,445	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	64	77	368	40,176	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	17	25	918	100,002	資本財・サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	39	42	374	40,785	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	42	39	871	94,893	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	—	114	890	96,960	ヘルスケア
MERCURY GENERAL CORP	15	18	111	12,144	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	25	105	11,487	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	35	—	—	—	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	32	—	—	—	金融
NORTHWESTERN CORP	19	31	197	21,531	公益事業
OGE ENERGY CORP	89	—	—	—	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	84	113	248	27,035	金融
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	177	—	—	—	金融
PEPSICO INC	70	66	893	97,353	生活必需品
PFIZER INC	159	248	884	96,340	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	112	103	919	100,127	生活必需品
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	4	54	258	28,206	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	5	124	750	81,713	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	16	205	22,348	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	102	—	—	—	金融
SEMPRA ENERGY	—	34	440	47,977	公益事業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
JM SMUCKER CO/THE	24	58	741	80,787	生活必需品	
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	—	50	114	12,492	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	144	129	773	84,264	公益事業	
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	6	11	47	5,205	金融	
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	—	18	127	13,867	公益事業	
SPIRE INC	11	—	—	—	公益事業	
3M CO	61	47	894	97,438	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	75	—	—	—	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	9	—	—	—	生活必需品	
UNUM GROUP	—	189	528	57,557	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	163	161	910	99,153	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	75	73	648	70,673	公益事業	
WASHINGTON TRUST BANCORP	—	5	28	3,157	金融	
WESBANCO INC	—	15	58	6,330	金融	
XCEL ENERGY INC	118	95	601	65,494	公益事業	
INVESCO LTD	348	—	—	—	金融	
LAZARD LTD-CL A	61	36	156	17,048	金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,911	3,540	25,056	2,728,897	
	銘柄 数 < 比率 >	48	48	—	< 81.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%
CORESITE REALTY CORP	—	18	216	23,625	0.7
CUBESMART	—	68	249	27,216	0.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	48	651	70,914	2.1
EPR PROPERTIES	44	—	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	7	22	616	67,111	2.0
FEDERAL REALTY INV TRUST	2	49	503	54,812	1.6
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	18	255	27,774	0.8
NATL HEALTH INVESTORS INC	13	23	175	19,071	0.6
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	65	103	440	47,939	1.4
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	129	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP	105	116	718	78,234	2.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	63	—	—	—	—
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	318	—	—	—	—
VENTAS INC	146	—	—	—	—
WP CAREY INC	51	67	463	50,505	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	949	537	4,289	467,205
	銘柄 数 < 比率 >	11	10	—	< 13.9% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,728,897	% 81.0
投資証券	467,205	13.9
コール・ローン等、その他	171,598	5.1
投資信託財産総額	3,367,701	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,343,730千円) の投資信託財産総額 (3,367,701千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは1米ドル=108.91円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,406,905,840
コール・ローン等	51,345,922
株式 (評価額)	2,728,897,619
投資証券 (評価額)	467,205,707
未収入金	148,832,330
未収配当金	10,624,262
(B) 負債	44,827,806
未払金	39,204,000
未払解約金	5,623,762
未払利息	44
(C) 純資産総額 (A - B)	3,362,078,034
元本	2,504,396,329
次期繰越損益金	857,681,705
(D) 受益権総口数	2,504,396,329口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,425円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	2,931,502,384円
期中追加設定元本額	496,526,350円
期中一部解約元本額	923,632,405円

(注) 期末における元本の内訳

LM・米国連続増配株ファンド (年2回決算型)	1,607,015,603円
LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)	897,380,726円

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	125,167,383
受取配当金	125,189,091
受取利息	3,789
支払利息	△ 25,497
(B) 有価証券売買損益	1,090,301,850
売買益	1,182,316,378
売買損	△ 92,014,528
(C) 保管費用等	△ 1,093,711
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,214,375,522
(E) 前期繰越損益金	△ 263,798,419
(F) 追加信託差損益金	68,061,681
(G) 解約差損益金	△ 160,957,079
(H) 計 (D + E + F + G)	857,681,705
次期繰越損益金 (H)	857,681,705

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。